令和４（２０２２）年度

所　　報

栃木県総合教育センター

目　　次

１　運営の基本方針・センターの概要 ･･････････････････････････････････････ １
　(1)　運営の基本方針 ･･ １
　(2)　センターの概要 ･･ １
２　予算概要 ･･ ２
３　令和４(2022)年度センター事業の実施状況等 ･･････････････････････････ ３
　(1)　研修事業 ･･ ３
　(2)　学習機会提供事業 ･･ １４
　(3)　学習相談・情報提供事業 ･･ １５
　(4)　調査研究事業 ･･ １７
　(5)　教育相談事業 ･･ １９
　(6)　幼児教育推進事業 ･･ ２１
　(7)　資料・情報の収集提供事業 ･･････････････････････････････････････ ２３
　(8)　研究・学習活動支援事業 ･･ ２４
　(9)　教育充実振興事業 ･･ ２７
　(10)　内地留学生研修実施状況 ･･ ２８
　(11)　加盟機関としての事業活動 ･･････････････････････････････････････ ２９
４　施設の利用状況 ･･ ３０
５　講師一覧 ･･ ３１

1　運営の基本方針・センターの概要

(1)　運営の基本方針

教職員研修、教育に関する調査研究、教育相談及び幼児教育の充実並びに県民の生涯学習活動への支援を推進し、もって教育の充実及び生涯学習の振興を図ります。

(2)　センターの概要

ア　組織と目的

《　沿　革　》

S46(1971). 1.1　栃木県教育研修センター開設

H 4(1992).10.1　栃木県総合教育センター開所

H13(2001). 4.1　義務教育部、高等教育部を研修部、研究調査部に組織改編
障害児教育・相談部を教育相談部に名称変更

H14(2002). 4.1　幼児教育部「幼児教育センター」設置

H25(2013). 4.1　管理部を総務部に組織改編
総務部に企画調整担当を設置

(令和 5(2023)年 3 月 31 日現在)

所長 ― 次長

- 総　務　部　〔部員：11 名〕(内、行政：8)
  - ・センター各部の総合調整及び円滑な運営管理
- 生涯学習部　〔部員：8 名〕
  - ・生涯学習の振興のための生涯学習推進センター機能の発揮
- 研　修　部　〔部員：17 名〕
  - ・教職員の資質能力、実践的指導力の向上
- 研究調査部　〔部員：14 名〕
  - ・教職員及び教育関係機関への支援
  - ・教育施策への寄与
- 教育相談部　〔部員：10 名〕
  - ・教育相談、児童・生徒指導の充実
  - ・特別支援教育の充実
- 幼児教育部「幼児教育センター」〔部員：5 名〕
  - ・幼児期にふさわしい教育の充実
  - ・幼児教育と小学校教育との円滑な接続

教育職	58名
行政職	8名
教育研修指導員	7名
教育研修研究調査員	2名
生涯学習相談員	2名
幼児教育センター顧問	1名
幼児教育指導員	2名
嘱託医	5名
事務補助員	3名

イ　総合教育センターの特長

- 多様な人材
  幼、こ、保、小、中、義、高、特から生涯学習までをカバーする専門家集団
- 蓄積されたノウハウ
  ニーズの把握、調査分析、資料提供、情報収集、指導助言、相談対応
- 優れた施設・設備
  生涯学習や専門的な研修を可能とする施設・設備

・教育委員会事務局と学校等、双方の現状把握が可能な立場を生かした事業展開
・研修の一元化によるリソースの有効活用
・所内の有機的、円滑な連携による多角的検討、スピーディーな対応及び多面的な展開

・研修 ⇄（反映／提供）⇄ ・調査 ・研究 ⇄（提供／反映）⇄ ・支援 ・相談 ・研究

２　予算概要

（単位：千円）

事　業　名	令和３年度 予算額　A	令和４年度 予算額　B	対前年比 B÷A×100	備　　考
総合教育センター運営費	**111,917**	**110,189**	**98.5%**	
総合教育センター事業費	**8,402**	**7,592**	**90.4%**	
初任者研修事業費	3,828	3,647	95.3%	
教職員研修費	2,535	2,223	87.7%	
調査研究費	1,049	801	76.4%	
教育相談事業費	253	272	107.5%	
教育充実振興費	737	649	88.1%	
教育調査統計費	**1,268**	**783**	**61.8%**	
総　務　課　　計	121,587	118,564	97.5%	
幼児教育センター事業費	**1,277**	**1,176**	**92.1%**	
義務教育課　　計	1,277	1,176	92.1%	
私立学校振興助成費	**263**	**263**	**100.0%**	
総合教育会議関連事業費	263	263	**100.0%**	
指導者研修費	**366**	**445**	**121.6%**	
総合教育センター生涯学習研修費	366	445	121.6%	
生涯学習振興事業費	**10,731**	**9,816**	**91.5%**	
家庭教育支援事業費	9,198	9,230	100.3%	
生涯学習ボランティア活動促進事業費	105	89	84.8%	
とちぎ子どもの未来創造大学推進事業費	1,428	497	34.8%	
生涯学習情報提供システム整備事業費	**790**	**2,020**	**255.7%**	
生涯学習情報提供システム運営費	790	2,020	255.7%	
地域教育総合推進事業費	**285**	**247**	**86.7%**	
地域教育総合推進事業	285	247	86.7%	
生涯学習課　計	12,435	12,791	102.9%	
環境学習・環境保全活動推進費	**127**	**127**	**100.0%**	気候変動対策課
合　　計	135,426	132,658	98.0%	

３　令和４(2022)年度センター事業の実施状況等

(1)　研修事業

ア　教員関係職員研修

基本研修

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	初任者研修（小・中学校）	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・教員としての心構え ・接遇 ・学級経営 ・教員のためのメンタルヘルス ・学習指導、生徒指導 ・特別支援教育の理解 ・危機管理 ・教育関係法規	・業務を効率的に行うために ・家庭・地域との連携 ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・社会福祉の理解 ・総合的な学習の時間 ・情報モラル ・特別の教科　道徳 ・道徳教育 ・特別活動 ・生活科の指導 ・課題研究 ・教育事務所における研修	15	364	5,460	364	5,295
2	初任者研修 (高等学校・特別支援学校)	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・教員としての心構え ・学校教育目標を達成するために ・学校における救急処置の理解 ・教員のためのメンタルヘルス ・カウンセリングマインド ・情報モラル ・社会福祉の理解 ・防災教育の理解 ・学校における安全管理 ・危機管理 ・教育関係法規	・人権教育の実践 ・業務を効率的に行うために ・いじめ・不登校の理解 ・教科別分科会 ・指導主事訪問 ・課題研究 (高等学校) ・特別支援教育の理解 ・学習指導の在り方 (特別支援学校) ・本県の特別支援教育の現状 ・特別支援学校における教育 ・学習指導要領と教育課程 ・特別支援学校の教科指導 ・自立活動の指導の基本 ・個別の指導計画に基づく指導	15	97	1,455	97	1,375
3	新規採用養護教諭研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・教員としての心構え ・学校保健行政と養護教諭 ・危機管理 ・健康診断と学校における疾病管理 ・学校組織マネジメント ・保健教育の推進について ・学校環境衛生活動の進め方 ・健康観察及び健康相談、保健指導について ・教員のためのメンタルヘルス ・情報モラル ・保健教育の実践 ・養護教諭に期待すること ・保健体育科と養護教諭との連携 ・保健室経営の実際 ・防災教育の理解	・学校における安全管理 ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導 ・日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度について ・児童生徒保健委員会活動の指導と工夫 ・人権教育の実践 ・教育関係法規 ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・保健組織活動の実際 ・特別支援教育の理解 ・児童虐待について ・ＩＣＴ機器の活用 ・いじめ・不登校等の理解と対応 ・授業参観、保健室参観 ・教育事務所による研修 ・課題研究	14	10	140	9	124

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
4	新規採用学校栄養職員研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・社会人としてのマナー ・新規採用学校栄養職員に望むこと ・学校給食の役割 ・食に関する指導について ・調理従事者への衛生管理指導 ・学校職員の服務と勤務 ・職場におけるより良い人間関係を築くために ・学校における個人情報保護 ・学校給食衛生管理基準 ・危機管理 ・本県の食育の現状と課題 ・学校給食管理と給食業務 ・共同調理場の管理・運営 ・衛生管理の実際	・献立作成の工夫 ・児童生徒理解 ・特別支援学校における学校給食 ・授業への参画 ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・本校の食に関する指導について ・授業参観、授業研究 ・学校組織マネジメント ・食に関する指導に係る全体計画 ・これからの学校栄養職員に期待すること ・健康教育における食育・学校給食 ・学校栄養職員２年目に向けて ・課題研究	10	6	60	6	60
5	新規採用事務職員研修（小・中学校）	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・社会人としてのマナー ・学校における個人情報保護 ・学校職員の服務と勤務 ・職場におけるよりよい人間関係を築くために	・公務災害 ・勤務上の諸問題 ・業務を効率的に行うために ・学校における安全管理 ・学校事務の諸問題・わたしの実践から ・児童生徒理解とカウンセリングマインド	6	14	84	14	81
6	新規採用実習助手研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・学校教育目標を達成するために	・人権教育の実践 ・カウンセリングマインド ・実習助手の職務 ・生徒指導上の喫緊の課題 ・学校における安全管理	3	3	9	3	9
7	新規採用寄宿舎指導員研修	※該当者なし		0	0	0	0	0
8	教職２年目研修（小・中学校）	・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・授業力の向上を目指して ・よりよい学級経営を目指して	・問題行動等への理解と対応 ・保護者との連携 ・道徳科の授業づくり ・教科別分科会	3	392	1,176	392	1,132
9	教職２年目研修（高等学校・特別支援学校）	・児童生徒への適切な指導・支援のために ・教科別分科会 （高等学校） ・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善 ・ホームルーム経営	（特別支援学校） ・よりよい学級、ホームルーム経営に向けて	3	87	261	87	251
10	養護教諭２年目研修	・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・児童生徒の現代的健康課題への対応と養護教諭の役割	・問題行動等への理解と対応 ・保護者との連携 ・児童生徒の性被害の現状と支援体制の在り方	2	14	28	14	25
11	栄養教職員２年目研修	・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・学校給食の栄養管理について ・食に関する指導に係る全体計画の充実	・問題行動等への理解と対応 ・保護者との連携 ・学校給食の衛生管理について ・２年目栄養教職員への期待	2	2	4	2	4
12	教職３年目研修（小・中学校）	・教員として学び続けるために ・総合的な学習の時間 ・キャリア教育 ・幼児教育の理解	・家庭・地域との連携 ・外国語教育 ・学校段階等間の接続 ・よりよい学級経営に向けて ・教科指導の在り方	3	402	1,206	402	1,206

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
13	教職３年目研修 （高等学校・特別支援学校）	・地域活動の充実に向けて ・防災教育の理解 ・教科別分科会 （高等学校） ・総合的な探究の時間の充実に向けて	（特別支援学校） ・自立活動の指導の充実に向けて	3	113	339	113	325
14	教職５年目研修 （小・中学校）	・学級集団づくりに生かす教育相談 ・学校組織マネジメント ・授業力の向上 ・特別活動の実践	・教職員の服務規律 ・情報モラル ・新たなステージに向けて ・教科別分科会 ・選択研修	4	366	1,464	366	1,433
15	教職５年目研修 （高等学校・特別支援学校）	・学校におけるマネジメント ・児童生徒への適切な指導・支援のために ・新たなステージに向けて ・教科別分科会 （高等学校） ・進路指導におけるキャリア教育の視点	（特別支援学校） ・本県における特別支援教育の充実 ・知的障害の学習上の特性を踏まえた指導 ・将来の自立と社会参加に向けて	4	109	436	109	411
16	養護教諭５年目研修	・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・教職員に対するメンタルヘルス ・情報モラル教育について ・学校組織マネジメント	・いじめ・不登校の理解と対応 ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導 ・新たなステージに向けて	2	20	40	20	36
17	栄養教職員５年目研修	・５年目栄養教職員に求められるもの ・学校給食の管理について ・授業への参画 ・学校組織マネジメント	・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・食に関する指導について ・10年目に向けて	2	5	10	5	10
18	実習助手５年目研修	・教職員のためのメンタルヘルス ・教育関係法規 ・学校教育目標を達成するために	・学校における安全管理 ・カウンセリングマインド ・生徒指導上の喫緊の課題 ・教職員に必要な学校組織マネジメント	2	10	20	10	20
19	寄宿舎指導員５年目研修	・学校におけるマネジメント ・児童生徒への適切な指導・支援のために ・本県における特別支援教育の充実	・特別支援教育の基本 ・寄宿舎指導員の職務 ・保護者との連携 ・本校の寄宿舎における取組	2	1	2	1	2
20	事務職員５年目研修 （小・中学校）	・５年目事務職員への期待 ・学校組織マネジメントの基礎 ・教職員の服務 ・給与に関する実務	・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・学校における安全管理 ・児童・生徒指導の理解と取組 ・学校事務職員としての役割	3	22	66	22	66
21	中堅教諭等資質向上研修 （小・中学校）	・中堅教職員への期待 ・教職員のためのメンタルヘルス ・学校組織マネジメント ・学習指導要領が目指す姿 ・学校全体の視点に立った人権教育の推進 ・児童・生徒指導の意義とその在り方 ・家庭・地域との連携の進め方	・教育関係法規 ・子どもたちの学力向上に向けて ・児童生徒への組織的な指導・支援 ・特別支援教育の理解 ・ミドルリーダーに求められること ・教科別分科会 ・教育事務所による研修 ・選択研修	7	226	1,582	224	1,568

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
22	中堅教諭等資質向上研修 （高等学校・特別支援学校）	・中堅教職員への期待 ・教育関係法規 ・ミドルリーダーとしてのマネジメント ・教員のためのメンタルヘルス ・学校全体の視点に立った人権教育の推進 ・児童・生徒指導の意義とその在り方 ・地域とともにある学校の在り方	・危機管理 ・とちぎの未来を創る職業人として ・教科別分科会 ・選択研修 （高等学校） ・特別支援教育の理解 ・校内授業研究会 （特別支援学校） ・国の動向を踏まえた特別支援教育の現状と課題 ・校内事例検討会	7	80	560	85	595
23	中堅養護教諭資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・教職員のためのメンタルヘルス ・学校保健における今日的課題について ・情報モラル ・学校組織マネジメント ・学校における危機管理 ・救急処置 ・保健教育の進め方	・子どものこころを支える健康相談と連携の在り方 ・いじめ・不登校等の理解と対応 ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導 ・校内実践 ・選択研修 ・ミドルリーダーの養護教諭に求められること	6	17	102	17	93
24	中堅栄養教職員資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・教職員のためのメンタルヘルス ・学校組織マネジメント ・栄養教職員の服務 ・食に関する指導 ・食に関する指導に係る全体計画の充実	・栄養教職員の職務と課題 ・本校の食に関する指導について ・授業参観、授業研究 ・学校全体の視点に立った人権教育の推進 ・個別相談指導	4	5	20	5	20
25	中堅実習助手資質向上研修	・教職員のためのメンタルヘルス ・教育関係法規 ・学校教育目標を達成するために	・学校における安全管理 ・カウンセリングマインド ・生徒指導上の喫緊の課題 ・教職員に必要な学校組織マネジメント	2	9	18	9	17
26	中堅寄宿舎指導員資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・教育関係法規 ・ミドルリーダーとしてのマネジメント	・寄宿舎指導員の職務 ・保護者との連携 ・本校の寄宿舎における取組	2	4	8	4	7
27	中堅事務職員資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・公務災害・通勤災害 ・学校管理運営上の諸問題と教育関係法規 ・児童・生徒指導の現状と課題 ・学校全体の視点に立った人権教育の推進	・事務職員のためのメンタルヘルス ・学校事務職員の役割 ・服務関係の事例 ・学校組織マネジメントの理解	3	21	63	21	63
28	教職20年目研修（小・中学校）	・20年目教職員への期待 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・本県の義務教育の課題と今後の方向性 ・特別支援教育の推進	・学校組織マネジメント ・ＳＷＯＴ分析 ・教育関係法規 ・子どもの学びをつなげる ・教職員のメンタルヘルス	4	101	404	101	404
29	教職20年目研修 （高等学校・特別支援学校）	・20年目教職員への期待 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・学校組織マネジメント ・ＳＷＯＴ分析 ・教育関係法規 ・教職員のメンタルヘルス ・校内実践研修	（高等学校） ・本県高校教育の課題と今後の方向性 ・特別支援教育の推進 （特別支援学校） ・本県特別支援教育の課題と今後の方向性 ・特別支援学校における学習指導	4	95	380	95	372

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
30	養護教諭20年目研修	・20年目教職員への期待 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・学校組織マネジメント ・特別支援教育の推進	・心身の健康にかかわる危機管理 ・教育関係法規 ・教職員のメンタルヘルス	2	7	14	7	14
31	栄養教職員20年目研修	・共同調理場の管理・運営 ・衛生管理の実際	・選択研修	2	1	2	1	2
32	実習助手20年目研修	・教職員のためのメンタルヘルス ・教育関係法規 ・学校教育目標を達成するために	・学校における安全管理 ・カウンセリングマインド ・生徒指導上の喫緊の課題 ・教職員に必要な学校組織マネジメント	2	7	14	7	13
33	寄宿舎指導員20年目研修	※ 該当者なし		0	0	0	0	0
基本研修 計					2,610	15,427	2,612	15,033

専門研修１ア

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	新任免許外教科担任研修（中学校）	・各教科における指導の基礎基本 ・評価の在り方	・教材研究と授業の進め方 ・各教材の指導法 ・指導上の諸問題とその解決	2	82	164	82	164
2	理科・基礎実験研修（高等学校）	・物理・化学・生物分野の基礎的実験の指導法		2	6	12	6	12
3	ネクストステージ研修	※ 休止		—	—	—	—	—
4	小学校英語実践研修	・小学校外国語教育における言語活動とその評価 ・効果的な指導法	・模擬授業 ・現在求められている小学校外国語教育	3	89	267	89	267
5	共通教科情報指導力向上研修（高等学校・特別支援学校）	・高等学校情報科における現状と課題 ・プログラミングの指導	・プログラミングとデータの活用	2	22	44	22	44
6	教育相談指導者養成研修（高等学校）	※ 休止		—	—	—	—	—
7	支援体制充実研修	・支援体制の充実に向けて ・スクールカウンセラーの活用について ・スクールソーシャルワーカーの活用について	・教育相談係に求められるもの ・本校における取組の実際 ・チームによる支援の充実に向けて ・組織を生かした支援の実践	2	274	548	274	544
8	新任特別支援教育コーディネーター研修	・本県における特別支援教育の現状と課題 ・特別支援教育コーディネーターの役割 ・個別の指導計画の作成と活用	・特別支援学校における特別支援教育コーディネーターの現状と課題 ・本校における個別の教育支援計画を活用した指導・支援の実際	1	130	130	99	99
9	特別支援学級新任教員研修	・障害のある子どもの理解 ・特別支援学級における教育 ・個別の指導計画の作成と活用 ・特別支援学級の学級経営 ・子どもの安心感を高めるために	・知的障害のある子どもへの教科の系統性を踏まえた指導 ・自立活動の指導の基本 ・子どものうまくいっているところに着目した指導 ・次年度への引継ぎ	3	160	480	165	477
10	通級による指導新任教員研修	・障害のある子どもの理解 ・通級による指導における教育 ・自立活動の指導の進め方 ・通級による指導の実際	・子どもの主体的な取組を促す自立活動の指導の在り方 ・自立活動の指導の工夫と改善 ・次年度への引継ぎ	3	45	135	40	113

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
11	特別支援学級等実践研修	・特別の教育課程の編成 ・知的障害のある子どもへの教科指導 ・自立活動の指導の実践	・保護者との連携 ・子どものうまくいっているところを生かした指導 ・次年度への引継ぎ	2	100	200	89	169
12	特別支援学校新任教員研修	・本県における特別支援教育の現状と課題 ・特別支援学校における教育～教育課程と自立活動の指導～	・知的障害のある子どもへの教科指導 ・個別の指導計画に基づいた指導 ・保護者との連携	1	60	60	31	31
13	職業教育指導力向上研修	・職業教育の充実に向けて ・作業学習の指導の実践	・作業学習の指導の工夫と改善 ・就労支援の実際	2	15	30	13	24
14	自立活動充実研修	・自立活動の指導の基本 ・自立活動の指導の実際 ・自立活動の指導の工夫と改善	・自立活動の指導の充実～子どもの姿から今必要な指導を考える～	2	16	32	16	29
15	合同研修〔幼小〕	・幼小接続期の教育の在り方 ・幼小接続期のカリキュラムについて	・やり遂げる力を視点にした幼小接続期にふさわしい指導の在り方 ・自園・校のカリキュラムの見直し	1	338	338	338	338
16	幼小接続推進者研修	・幼小接続推進者に求められる力 ・小学校第一学年授業参観	・幼稚園年長児保育参観 ・相互職場体験 ・ジョイントカリキュラムの作成 ・講話資料作成	5	7	35	7	35
専門研修１ア　計					1,344	2,475	1,271	2,346

専門研修１イ

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	校長研修（小・中学校）	・校長先生に期待すること ・教職員評価制度について	・業務改善における校長の役割	1	488	488	488	488
2	校長研修（高等学校・特別支援学校）	・教職員評価制度について	・学校における危機管理	1	74	74	74	74
3	新任校長研修（小・中学校）	・新任校長への期待 ・人権教育の推進と校長の役割	・学校経営に関する諸課題 ・よりよい学校経営に向けて ・学校における特別支援教育	2	95	190	95	190
4	新任校長研修（高等学校・特別支援学校）	・新任校長への期待 ・人権教育の推進と校長の役割 ・校長の使命と職務 ・学校経営に関する諸課題	・学校の財務と事務室との連携 ・学校におけるＩＣＴ活用について ・学校における特別支援教育	2	17	34	17	34
5	教頭２年目研修（小・中学校）	・コーチングを活用した人材育成 ・学校経営と学校事務	・教職員のメンタルヘルス ・リーダーシップを生かした組織マネジメント	2	151	302	151	302
6	教頭２年目研修（高等学校・特別支援学校）	・コーチングを活用した人材育成 ・特別支援教育の充実に向けて ・学校の財務	・学校運営における危機管理推進のポイント ・教職員のメンタルヘルス ・リーダーシップを生かした組織マネジメント	2	29	58	29	57
7	新任教頭研修（小・中学校）	・新任教頭への期待 ・人権教育の推進と教頭の役割 ・特別支援教育における教頭の役割	・学校における組織マネジメント ・教頭に求められる資質・能力 ・学校組織マネジメント校内実践計画 ・学校現場におけるリーガルマインド	3	137	411	137	411

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
8	新任教頭研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任教頭への期待 ・人権教育の推進と教頭の役割 ・教頭の職務と学校経営	・学校における組織マネジメント ・教頭の役割 ・学校現場におけるリーガルマインド	3	21	63	21	63
9	新任主幹教諭研修 (小・中学校)	・主幹教諭への期待 ・主幹教諭としてのマネジメント	・説明責任を果たす教育実践	2	17	34	17	34
10	新任主幹教諭研修 (高等学校・特別支援学校)	・主幹教諭への期待 ・主幹教諭に求められる役割 ・説明責任を果たす教育実践	・主幹教諭としてのマネジメント	2	26	52	26	52
11	新任部主事研修	・本県特別支援教育の現状と課題	・学校における組織マネジメント ・部経営上の解決に向けて	1	9	9	9	9
12	新任教務主任研修 (小・中学校)	・今日的教育課題への対応 ・新任教務主任に期待すること ・カリキュラム・マネジメント	・学校管理・運営上の諸問題と関係法規 ・社会に開かれた教育課程の実現に向けて	2	126	252	126	252
13	新任教務主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・県立学校の諸課題 ・教務主任の職務	・カリキュラム・マネジメント	1	25	25	25	25
14	新任学習指導主任研修 (小・中学校)	・新任学習指導主任に期待すること	・本県の学習指導の現状と課題 ・組織で取り組む校内研修	1	146	146	146	146
15	新任学習指導主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・学習指導における現状と課題について	・学習指導の充実に向けて ・組織内の課題解決に向けた業務の在り方	1	25	25	32	32
16	新任児童指導主任研修 (小学校)	・児童・生徒指導の意義と児童指導主任・生徒指導主事の職務	・発達障害のある児童生徒の理解と組織的対応 ・児童指導主任の職務の実際	1	86	86	86	86
17	新任生徒指導主事研修 (中学校)	・児童・生徒指導の意義と児童指導主任・生徒指導主事の職務	・発達障害のある児童生徒の理解と組織的対応 ・生徒指導主事の職務の実際	1	31	31	31	31
18	新任生徒指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・生徒指導における現状と課題について	・組織内の課題解決に向けた業務の在り方	1	17	17	17	17
19	新任進路指導主事研修 (中学校)	・進路指導主事に期待すること	・キャリア教育の充実	1	57	57	57	57
20	新任進路指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・進路指導における現状と課題について	・組織内の課題解決に向けた業務の在り方	1	22	22	22	22
21	新任栄養教諭研修	・栄養教諭の服務 ・栄養教諭の職務	・給食管理の実際 ・学習指導	2	11	22	11	22
22	新任地域連携教員研修	・地域連携教員への期待	・地域と連携した活動を進めるために	1	184	184	184	184
23	人権教育指導者専門研修	・本県人権教育推進の在り方 ・参加体験型による人権学習 ・子どもの人権	・障害のある児童生徒の理解とその対応 ・現地研修 ・人権教育の視点	6	24	144	24	144
24	新任補佐級事務長研修 (小・中学校)	・学校組織マネジメントを生かした学校経営への理解 ・事務職員のためのメンタルヘルス	・学校管理運営上の諸問題と教育関係法規	1	8	8	8	8

番号	事　業　名	研　修　内　容		日数	計　画		実　績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
25	新任係長級事務長研修（小・中学校）	・新任事務長への期待 ・学校全体の視点に立った人権教育の推進 ・事務職員のためのメンタルヘルス	・学校組織マネジメントの理解と実践 ・学校管理運営上の諸問題と教育関係法規 ・学校における危機管理 ・事務長の役割と責任	2	3	6	3	6
専門研修１イ　計					1,829	2,740	1,836	2,746

専門研修２

番号	事　業　名	研　修　内　容		日数	計　画		実　績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	学校図書館研修	・学校図書館の活用	・これから求められる学校図書館	1	29	29	29	29
2	教科等専門研修（全27講座）	・国語専門研修(小)　他		1×27	607	607	585	585
3	小学校理科観察実験研修	・電気について ・気体採取器・気体検知管の活用	・天体について ・顕微鏡の使い方	1	30	30	27	27
4	産業教育専門研修	(農業科) ・農業機械の指導法 (工業科) ・工業と知的財産権の関連について ・Solidworksの活用法	(商業科) ・会計分野の指導法 (家庭科) ・共につくる私たちの未来 ・食生活の指導法	1×4	47	47	29	29
5	環境学習プログラム研修	・「とちぎ」に着目した環境学習プログラム		1	22	22	14	14
6	実習助手専門研修	(理科) ・県立博物館の役割 ・基本的な物理・化学・生物分野の実験 (農業科) ・実験・実習における安全管理 ・農業科におけるＩＣＴ機器の活用	(工業科) ・木材加工の基礎と指導方法の工夫 ・マイコンの活用 (商業科) ・「総合実践」の指導法	1×3 2×1	73	83	56	63
7	ＩＣＴ活用研修〔エクセルの活用〕	・エクセルの校務への活用法		1×2	120	120	105	101
8	ＩＣＴ活用研修〔タブレット端末を用いたプログラミング教育〕	・タブレット端末を用いたプログラミング教育		1×2	120	120	97	95
9	ＩＣＴ活用研修〔情報リーダー育成〕	・ＩＣＴ機器の活用 ・これからの情報モラル教育		1×3	90	90	91	88
10	授業研究活性化プログラム	・効果的な授業研究について	・授業研究の充実に向けて	1	41	41	41	41
11	教育相談基礎研修	・学校における教育相談の役割 ・不登校の理解と対応 ・カウンセリング基礎演習 ・非行の理解と対応 ・発達障害の理解と子どもへの支援	・いじめの理解と対応 ・ネットいじめの理解と対応 ・子どもの理解～心の発達の視点から～ ・事例研究	4	50	200	30	114

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
12	教育相談課題研修〔いじめの理解と対応〕	・いじめの現状 ・いじめへの対応～模擬事例を通して考える～	・いじめの理解と対応	1	50	50	32	32
13	教育相談課題研修〔不登校の理解と対応〕	・不登校の現状 ・事例研究～模擬事例を用いて～	・不登校の理解と対応	1	50	50	48	48
14	教育相談実践研修〔保護者との連携〕	・保護者とのよりよい連携を目指して	・保護者との連携 ・保護者との面談	1	50	50	35	35
15	発達障害のある子どもの教育支援研修	・通常の学級における特別支援教育の充実 ・支援情報の引継ぎによる一貫した支援	・中学校での支援の実際 ・高等学校での支援の実際 ・発達障害のある児童生徒の理解と対応	1	150	150	87	87
16	知的障害教育研修	・知的障害のある子どもの授業づくり		1	160	160	152	152
17	自立活動研修	・子どもの主体的な取組を促す自立活動の指導の在り方～授業づくりにおけるR-PDCAサイクルの確立～		1	160	160	197	197
18	早期教育相談担当者基礎研修	・早期教育相談の在り方 ・幼児期の教育	・早期教育相談の実際 ・保護者とのかかわり	2	15	30	7	14
19	トップセミナーⅠ	・教育面について	・学びの基盤としての幼児教育：小学校への架け橋期を見通す	1	10	10	14	14
20	トップセミナーⅡ	・経営面について	・地域から信頼される園づくりのために	1	10	10	3	3
21	幼児期の特別支援教育研修	・幼児期における特別支援教育 ・一人一人と集団が育ち合う保育の実際	・インクルーシブ保育	2	10	20	9	18
22	スキルアップセミナーⅠ	・幼児期の個別の指導計画の作成と活用	・個別の指導計画とは ・個別の指導計画の作成と活用の実際	1	10	10	4	4
23	スキルアップセミナーⅡ	・幼児理解に基づいた評価と要録	・幼児期の教育の評価 ・要録の意義と役割 ・要録の作成	1	10	10	2	2
専門研修２　計					1,914	2,099	1,694	1,792

専門研修３

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	とちぎの教育未来塾	・「教師を語ろう」他 11 講座	4	150	600	103	412
2	教職員サマーセミナー	※ 宇都宮大学との共催	1×10	253	253	202	202
専門研修３　計				403	853	305	614

教育関係職員研修　合計	8,100	23,594	7,718	22,531

イ　生涯学習関係研修

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	女性の地域活動推進セミナー（女性教育指導者研修）	・地域で活躍するリーダーに求められること ・協働によって地域活動を推進するために ・リーダーに求められるコミュニケーションスキル ・グループ研究　等	〔推・公〕 県民	8	30	240	12	81
2	家庭教育オピニオンリーダー研修	・子育て家庭の現状とその支援について ・遊びの中で学ぶ幼児について ・カウンセリングマインドと相互理解について ・フィールドワーク　等	〔推・公〕 県民	6	50	300	12	67
3	家庭教育支援プログラム指導者研修	・参加型学習と家庭教育支援プログラムとは ・ファシリテーターの役割 ・地域で家庭教育支援を進めるために ・ファシリテーター演習　等	県民	5	60	300	20	91
4	ウィークエンド青少年セミナー	・ボランティア活動について ・親子で楽しめる昔遊び・工作遊び ・ボランティア活動事業の企画、立案、準備、実践　等	青少年 大学生 高校生	5	30	150	34	157
5	放課後活動指導者研修	・放課後活動指導者に求められるもの ・体験活動の充実に向けて ・もしもの時も落ち着いて ～子どもを守る危機管理～　等	社 県民	5	120	600	147	301
6	学校と地域の連携推進セミナー	・子どもを理解しよう ・今、なぜ地域と学校の連携・協働が求められるのか ・学校と地域の連携を進めよう　等	社 教 県民	3	100	300	39	39
7	地域学校協働活動推進員養成研修	・地域学校協働活動推進員の役割 ・ファシリテーションスキルを高めよう ・コーディネートの手法を学ぼう ・地域学校協働活動の企画・立案　等	〔推・公〕 県民	5	50	250	37	132
8	生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅰ	・生涯学習推進における行政職員への期待 ・国と本県の施策・方向性について ・生涯学習や社会教育について考える ・学習プログラムの作り方　等	社	3	60	180	48	126
9	生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅱ	・障害者の生涯学習推進 ・障害者の生涯学習支援について ・障害者の生涯学習における推進・実践事例　等	社	3	60	180	10	24
10	人権教育指導者専門研修	・参加体験型による人権学習 ・現地研修 ・人権教育の視点 ・学習プログラム作成　等	社 教	6	50	300	47	267
11	Ｗｅｂ会議ツール活用セミナー	・Zoomの使用方法について ・Zoomを活用した講座運営のポイント	社	1	18	18	19	19
12	地域連携教員研修	・国の動向と本県の地域連携教員について ・地域の状況を踏まえた地域資源の生かし方 ・研究フォーラム・研究協議　等	教 社	1	150	150	53	53
13	16ミリ映写機技術指導者研修	・16ミリ映写機講習会の企画・運営について ・16ミリ映写機操作指導のポイント	社 視	1	隔年開催（令和４年度は未実施）			
		生涯学習関係研修　合計			778	2,968	478	1,357

※社：県・市町社会教育関係職員　県民：一般県民　教：教職員　視：視聴覚ライブラリー職員　〔推・公〕：要推薦及び公募

ウ　幼児教育関係研修

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	合同研修〔幼小〕	・講話「諦めずに最後までやり遂げる子どもを育む」 ・協議「幼小接続期にふさわしい指導の在り方を考えよう～やり遂げる力を視点に～」	幼・こ・保の年長担当等、小・義の教員	1	488	488	451	451
2	幼小接続推進者研修	・講話・協議 ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観 ・相互職場体験 ・ジョイントカリキュラムの作成 ・講話資料作成	幼・こ・保・小・義の教職員	5	14	70	14	70
3	トップセミナーⅠ〔教育〕	・講話「学びの基盤としての幼児教育：小学校への架け橋期を見通す」	幼・こ・保・小・義・特の園長、施設長、校長等	1	150	150	72	72
4	トップセミナーⅡ〔経営〕	・講話「地域から信頼される園づくりのために」	幼・こ・保・小・義・特の園長、施設長、校長等	1	150	150	59	59
5	幼児期の特別支援教育研修	・講話「子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育」 ・実践発表「一人一人と集団が育ち合う保育の実際」 ・実践報告・協議	幼・こ・保・小・義・特の教職員、保健師	2	100	200	68	127
6	スキルアップセミナーⅠ	・講話「幼児期の個別の指導計画とは」 ・演習「個別の指導計画作成・活用の実際」	幼・こ・保・小・義・特の教職員、保健師	1	100	100	55	55
7	スキルアップセミナーⅡ	・講話「幼児理解に基づいた評価とは」 ・演習「発達と学びをつなぐ要録の作成」	幼・こ・保・小・義・特の教職員、保健師	1	100	100	52	52
8	教育課程研究集会〔幼児教育〕	・協議主題の解説 ・研究発表と協議	幼・こ・保・特の教職員	3	100	300	48	135
9	新規採用幼稚園教諭等研修	・教師・保育教諭として ・幼児期の保健管理と危機管理 ・幼児期の教育の基本 ・保育の実践と省察 ・環境の構成と教師の援助 ・一人一人を大切にする教育 ・幼児理解・園児の理解に基づいた保育 ・指導計画の作成 ・２年目に向けて	新規採用幼稚園教諭、新規採用幼保連携型認定こども園保育教諭	4	225	900	218	817
10	幼稚園等教職５年目研修	・教職５年目への期待 ・幼児期に育みたい資質・能力 ・一人一人を大切にした集団づくり ・特別な配慮を必要とする幼児・園児などへの指導 ・良好な関係を築く保護者との関わり ・幼児・園児とものとの関わり ・環境を構成する際の教材の工夫 ・保育中の危機管理 ・幼児理解・園児の理解に基づいた評価 ・支え合う教職員集団を目指して ・指導計画のつながり	教職５年目の幼稚園教諭、幼保連携型認定こども園保育教諭	3	120	360	120	319
11	中堅幼稚園教諭等資質向上研修	・中堅教職員への期待と園における心得 ・新しい時代と社会に開かれた教育課程 ・園内研修の充実・活性化に向けて ・園のカリキュラム・マネジメント ・幼小の連携と円滑な接続 ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育課程の編成と教育活動の工夫 ・子どもの言葉と思考 ・組織マネジメント ・園の安全管理と安全教育 ・子育ての支援の取組 ・幼児期における特別支援教育 ・指導計画と幼児・園児の姿とのつながり ・教育課程と指導計画のＰＤＣＡ ・教職員のメンタルヘルス ・課題研究の成果と課題 ・ミドルリーダーに求められること	教職 11 年目の幼稚園教諭、幼保連携型認定こども園保育教諭	6	43	258	43	240
幼児教育関係研修　合計					1,590	3,076	1,200	2,397

※幼：幼稚園、こ：幼保連携型認定こども園、保：保育所、小：小学校、義：義務教育学校、特：特別支援学校

(2)　学習機会提供事業

ア　とちぎ県民カレッジ

登録講座（実施機関・講座数）77機関 ―――――――――――――― 1,527講座

（ア）　受講者　40,121人

（イ）　機関内訳　県関係機関（48機関）―――――――――――― 517講座

各市町（9市町18機関）――――――――――― 264講座

大学等（11大学等）――――――――――――― 746講座

（ウ）　コース別講座数（内訳）

・健康・スポーツコース　112講座　・能力・自己開発コース　181講座

・文化・教養コース　1,155講座　・郷土理解コース　44講座

・地域活動コース　35講座

（エ）　学習歴累積希望登録者　2,888名

（オ）　奨励証交付者（600単位2名、500単位4名、400単位6名、300単位23名、200単位44名、100単位118名）

イ　公開講座「ライフアップセミナー」

内　　容	期　日	演　　題	参加数
総合教育センター研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供します。	6月　1日 ～ 11月17日 （全12回）	・今、なぜ地域と学校の連携・協働が求められるのか ・障害者の生涯学習推進 ・地域で活躍するリーダーに求められること ・地域で家庭教育支援を進めるために　等	45人

ウ　センター開放事業「学びの杜の冬休み～ふれる・つくる・考える～」

内　　容	期　日	参加数
総合教育センターの人的・物的資源を活用し、子どもたちをはじめとするさまざまな年代に向けて学びの機会を提供しました。 「ふれる」「つくる」「考える」をキーワードとした「体験活動」を実施しました。	12月17日	177人

エ　第35回自作視聴覚教材コンクール

内　容　等	期　　日	対　象	参加数
社会教育部門　4点 学校教育部門　0点	予備審査　1月18日 本審査　2月　1日 表彰式　3月10日	一般県民	4人

(3)　学習相談・情報提供事業

ア　学習情報センター

（ア）学習相談・情報提供〔栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）〕

内　　容　　等	対　象	備　考
・県民のニーズにあった学習機会や指導者の紹介 ・面談・電話等による生涯学習相談 ・栃木県学習情報提供システム(とちぎレインボーネット)の運用及び活用 ・市町広報誌及び各種情報誌等の活用による情報提供 ・関係機関との連携　等	一般県民 生涯学習関係団体 生涯学習行政担当者 学校教育関係者等	https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/

（イ）アクセス件数

区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
レインボーネットアクセス件数	1,389	2,044	5,670	3,936	2,713	1,875	1,612	2,185	1,183	1,483	1,281	1,046	26,417

（ウ）学習相談件数

番号	区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	学　習　機　会	22	21	23	27		10	1	1	2	23	23	17	170
2	施　　設		2	9	10	2	8	3		3			3	40
3	団 体・グループ													
4	指　導　者		1			2			1					4
5	教　　材	20	11	21	7	8	11	9	18	18	8	4	6	141
6	各　種　資　格													
7	学習プログラム				1	1			3	1				6
8	情　報　源	6	6	13	13	17	23	22	12	19	18	24	20	193
9	そ　の　他													
計		48	41	66	58	30	52	35	35	43	49	51	46	554

イ　生涯学習ボランティアセンター（体験活動ボランティア活動支援センター）

番号	区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	相　談　件　数	32	37	33	25	54	38	106	25	25	26	31	27	459
2	登　録　件　数	個人　440件　　団体　253件												

ウ　視聴覚ライブラリー

（ア）視聴覚教材教具の整備、貸出

内　　容	対　　象
ＤＶＤ、16㎜フィルム、ビデオ等視聴覚教材・教具の収集・貸出	各学校、社会教育関係団体サークル、行政機関等

（イ）視聴覚教材教具貸出件数

番号	月／区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	ＤＶＤ等	5	7	18	9	7	4	4	14	8	2			78
2	教　　具									1	1		2	4
計		5	7	18	9	7	4	4	14	9	3	0	2	82

エ　図書資料室

（ア）図書資料等の提供

内　　容	方　　法
教育・生涯学習に関する図書資料、教育資料、教育雑誌等の整備充実、レファレンス、貸出し	収集、整理、保管及びその活用相談・照会等に対する情報の提供

（イ）利用状況

番号	月／区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来室者数	276	268	358	290	318	274	316	323	265	218	231	258	3,395
2	資料貸出 レファレンス	98	91	94	129	118	90	156	119	70	104	64	30	1,163

オ　学びの杜のサポートステーション

（ア）各学校の教育活動に関する支援

内　　容	対　　象
各学校の教育活動や各教育機関を支援するために、学校教育に関する相談や情報提供を行いました。	県内の各学校及びその他の各教育機関、県内の各教育関係団体

（イ）利用状況

月／区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者数	212	55	86	68	85	129	70	80	96	107	32	55	1,075

(4)　調査研究事業

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施しました。

ア　基本方針

・教育行政上の基礎資料となる調査及び調査研究を行います。
・当面する教育課題を的確に捉えて、指導に役立つ調査研究を行います。
・生涯学習推進の基礎資料となる調査研究を行います。
・幼児教育や家庭教育に係る今日的な課題について調査研究を行います。
・他の教育機関における調査研究活動との連携を図ります。

イ　事業内容

番号	研究主題	研　　究　　内　　容	備　　考
1	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単４、文部科学省２の計６）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布しました。 ○県単調査 (1)　中学校等卒業者の進路状況調査 (2)　県立高等学校等卒業者の進路状況調査 (3)　全日制高等学校生徒の他県との交流調査 (4)　中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 (5)　地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査：令和３会計年度） (6)　学校教員統計調査（３年周期）	総務部 継続
2	共生社会の実現に向けた県民の学びの実態に関する調査研究	様々な理由で困難を抱えている人たちの学習活動を支援するため、実態調査を行い、今後の社会教育における支援の方策について考察しました。	生涯学習部 新規
3	生涯学習指導者研修修了者の地域での活動状況調査　～家庭教育支援者の養成研修について～	研修の修了者を対象に追跡調査を行う。研修修了後、実際に地域でどのような活動をしているか、また、研修で身に付けておきたい知識・技能について調査し、分析・考察したことを今後の研修プログラムの改善に役立てました。	生涯学習部 新規
4	高等学校における教科指導充実に関する調査研究　～資質・能力の育成を目指した学習評価の充実～	資質・能力の育成を目指した学習評価の充実のために、生徒の学習状況や成果から目指す資質・能力が身に付いているかを的確に捉え、教師の授業改善や生徒自身による学習改善につながるよう、観点別学習状況の評価に関する調査研究を行い、実践事例等を示したパンフレットを作成・配布したり研修等で活用したりすることで、指導と評価の一体化の推進を図りました。	研究調査部 継続
5	小・中学校における教科指導充実に関する調査研究　～資質・能力の育成を図る授業改善－ＩＣＴの活用を通して－～	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るために、単元の見通しをもち、１人１台端末を効果的に活用した深い学びにつながる学習展開について調査研究を行い、各教科の授業実践例を示したパンフレットの作成・配布及び研修での活用等により、授業改善の推進を図りました。	研究調査部 新規
6	教育の情報化に対応した学校の在り方に関する調査研究　～ＧＩＧＡ ＳｔｕＤＸで変わる学校の１日に係る資料作成～	ＧＩＧＡスクール構想の実現を踏まえ、教師がＩＣＴを積極的に活用するために、具体的な活用の場面や方法を紹介するコンテンツを集約した「とちぎ教育ＩＣＴポータルサイト」を作成し、当センターＷｅｂサイトに掲載するとともに、それを周知するリーフレットを配布することで、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図りました。	研究調査部 新規
7	児童生徒支援に関する指導資料の作成	授業における教育相談的視点を生かした指導・支援について調査研究を行い、教師が子どもとかかわる際に意識したいことをまとめＷｅｂサイトに掲載することで、各学校における指導・支援の充実を図りました。	教育相談部 継続

番号	研究主題	研　　究　　内　　容	備　　考
8	特別支援学校（知的障害）におけるＩＣＴを活用した指導・支援の充実	知的障害の学習上の特性等を踏まえたＩＣＴの活用について調査研究を行い、基本的な考え方や実践事例をまとめ、Ｗｅｂサイトに掲載することで、特別支援学校の教員のＩＣＴを適切に活用して指導する力の向上を図りました。	教育相談部 新規
9	学校評価の在り方に関する調査研究	幼児教育・保育の質の保証とその向上を目指し、各園のＰＤＣＡサイクルが機能する学校評価のシステム構築に資することを目的とします。昨年度作成した学校評価のリーフレットを基に、実践事例について調査研究し、具体的な内容や方法について冊子にまとめ、各園に配布し学校評価の推進を図りました。	幼児教育部 継続

(5) 教育相談事業

ア　来所相談

学校生活や発達に関する悩み・不安を抱える幼児児童生徒及び保護者等の相談に応じました。

（ア）教育相談実施回数・ケース数（月別）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
相談回数	6	9	14	13	10	18	14	10	16	13	14	18	155
ケース数	6	9	14	13	10	18	14	10	15	13	14	18	50
うち新規	3	3	6	3	3	7	4	2	5	2	0	3	41
延べ来談者数	9	14	26	23	18	35	26	20	30	26	28	37	292

（イ）教育相談実施回数・ケース数（相談内容別）

相談内容＼対象	就学前		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		その他		計	
	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数
いじめに関すること	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
うち不登校	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち要特別支援	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
いじめ以外の友人関係に関すること	－	－	1	1	－	－	6	4	－	－	－	－	7	5
うち不登校	－	－	1	1	－	－	6	4	－	－	－	－	7	5
うち要特別支援	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
学校の指導・対応に関すること	－	－	1	1	－	－	8	2	－	－	－	－	9	3
うち不登校	－	－	－	－	－	－	4	1	－	－	－	－	4	1
うち要特別支援	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
性格・行動に関すること	－	－	37	12	15	3	60	20	11	3	－	－	123	38
うち不登校	－	－	－	－	15	3	31	13	3	2	－	－	49	18
うち要特別支援	－	－	7	2	－	－	9	1	11	3	－	－	27	6
学習に関すること	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	1	1
うち不登校	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	1	1
うち要特別支援	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
進路に関すること	－	－	－	－	－	－	3	1	－	－	－	－	3	1
うち不登校	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち要特別支援	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
家庭生活に関すること	11	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11	1
うち不登校	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち要特別支援	11	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11	1
計	11	1	40	15	15	3	78	28	11	3	－	－	155	50
うち不登校	－	－	1	1	15	3	42	19	3	2	－	－	61	25
うち要特別支援	11	1	8	3	－	－	9	1	11	3	－	－	39	8
延べ来談者数	22		74		32		142		22		－		292	

注１）「要特別支援」とは、何らかの障害（発達障害、言語障害等）により支援の必要な幼児児童生徒に関する相談のことです。

注２）義務教育学校前期課程は小学校、後期課程は中学校に含み、中等教育学校前期課程は中学校、後期課程は高等学校に含みます。

イ　学校支援

学校や教育研究会等からの要請に応じて、教育相談及び特別支援教育に関する研修会や事例検討会等に指導主事を派遣しました。

<table>
<tr><th>対象</th><th colspan="2">実施回数</th></tr>
<tr><td>小学校</td><td>38</td><td rowspan="4">87</td><td rowspan="5">101</td></tr>
<tr><td>中学校</td><td>13</td></tr>
<tr><td>高等学校</td><td>24</td></tr>
<tr><td>特別支援学校</td><td>12</td></tr>
<tr><td>学校以外の教育団体等</td><td colspan="2">14</td></tr>
</table>

(6)　幼児教育推進事業（幼児教育センター）

「栃木県教育振興基本計画2025」に基づき作成した「令和４（2022）年度とちぎの幼児教育」の三つの基本方針（1)幼児期にふさわしい教育の充実（2)幼児教育と小学校教育との円滑な接続（3)幼児期の子どもをもつ保護者への支援に基づき、関係各課、各市町教育委員会、保育主管課、関係団体と連携を図りながら各種事業を実施しました。

ア　事業内容

（ア）　幼小連携の推進

番号	事　業　名	内　　容
1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、幼小連携の推進、教育・保育の充実に向けて協議した内容を、次年度の取組に生かしました。
2	とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト	各市町の幼小連携の現状や課題を踏まえて、他市町の先進的な取組を紹介したり、取組内容の提案をしたりしながら、市町担当指導主事や保育主管課担当者とともに課題解決に向けた具体的な方策を見出し、実施できるよう支援しました。
3	幼小連携実施状況調査	市町における幼小連携に関する取組や推進体制等について調査し、幼小連携推進の実態や各市町の課題を把握し、事業の展開に生かしました。

（イ）　研修

①　研修（p13 参照）

②　園内研修等への支援

幼稚園・保育所等からの要請に応じ、指導主事や幼児教育指導員等を教育・保育アドバイザーとして派遣し、教育内容や教育課程に関すること、幼小連携に関すること、家庭との連携に関すること等への講話、演習を行いました。

○教育・保育アドバイザー派遣件数

番号	月／派遣先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼　稚　園		1											1
2	こ ど も 園	1		1	1			1	1			1		6
3	保　育　所											1		1
4	教育委員会・その他	1	4	6	4	8	3	8	17	8	7	3		69
計		2	5	7	5	8	3	9	18	8	7	5		77

内容等：「架け橋プログラム」、「特別支援教育」、「保護者支援」、「幼児期における評価」等

○教育相談実施件数

番号	月／種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来 所 相 談		1		1	2	1	1	1		1	3		11
2	電 話 相 談	2	1	1	1	2	1	2	3	2	2		5	22
計		2	2	1	2	4	2	3	4	2	3	3	5	33

（ウ） 情報の提供

幼児教育や子育ての支援の情報を情報誌やＷｅｂサイトを通して発信したり、県における事業等を幼児教育関係者の会議で提供したりするとともに、教材ビデオ等を整備し、各種研修等での活用を図りました。

① 刊行活動

刊　行　物	発行回数・部数	配　布　先
幼児教育情報誌「おうち」第39号「考える力を育む」	年1回発行(12月) 58,000部	各幼稚園、こども園、保育所等を通じ、３歳から５歳の子どもをもつ保護者及び教職員、その他関係機関等

② 教材ビデオ等の活用・Ｗｅｂサイトによる情報提供

区　　分	内　　容	備　　考
ビデオライブラリー	研修用ビデオの整備と活用	貸出５件８本
幼児教育センターＷｅｂサイト	幼児教育センター事業案内、リーフレット、その他 http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/	アクセス件数 4,859 件

③ 幼児教育センターだよりのメール配信

内　容	回　数	配　信　先
幼児教育センターの事業・研修の案内・報告、教育・保育の充実に向けた情報等	２か月に１回程度	配信を希望している幼稚園･幼保連携型認定こども園･保育所、小学校、市町教育委員会、市町保育主管課等

④ 国公立幼稚園等代表者会議の開催

内　容	期　日	参　加　者
国及び県の幼児教育関係施策・方針の伝達、各園の情報交換等	６月１日	国公立幼稚園等関係者、行政担当者

（エ） 調査研究

幼児教育に係る今日的課題について調査研究を行い、その成果を冊子にまとめ、研修で伝達したり、Ｗｅｂサイトで発信したりしました。

研　究　内　容	協力園・委員	備　　考
学校評価の在り方に関する調査研究 「『幼児教育・保育の質』を高める園の学校評価～ＰＤＣＡサイクルが機能する実践から～」	・認定こども園愛泉幼稚園 石島あさみ、齋藤 敦子 ・那珂川町立ひばり認定こども園 星 将司 ・宇都宮市さくら保育園 佐藤 史子	幼児教育・保育の質の保証とその向上を目指し、各園のＰＤＣＡサイクルが機能する学校評価のシステム構築に資することを目的とします。昨年度作成した学校評価のリーフレットを基に、実践事例について調査研究し、具体的な内容や方法について冊子にまとめ、各園に配布し学校評価の推進を図りました。

(7)　資料・情報の収集提供事業

教育関係職員の教育活動及び研修を進める上で必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努めました。

ア　資料・情報の提供（一部再掲）

（ア）総合教育センター

番号	区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	Ｗｅｂサイト アクセス件数	11,861	12,620	13,536	10,311	12,627	9,040	9,415	10,073	6,772	10,966	5,714	5,141	118,076
2	教育情報サポート アクセス件数	18,253	31,348	30,356	19,730	20,651	19,456	22,703	21,352	13,069	17,346	11,721	6,052	232,037

（イ）図書資料室

番号	区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来室者数	276	268	358	290	318	274	316	323	265	218	231	258	3,395
2	資料貸出・ レファレンス	98	91	94	129	118	90	156	119	70	104	64	30	1,163

※　当センター職員の利用も含む

（ウ）学びの杜のサポートステーション

区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者数	212	55	86	68	85	129	70	80	96	107	32	55	1,075

（エ）幼児教育センター

区分＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
Ｗｅｂサイト アクセス件数	397	406	510	402	449	450	499	615	260	350	273	248	4,859

イ　広報活動

番号	刊行活動	内　　容	発行回数等
1	要　　覧 （令和４(2022)年度）	令和４(2022)年度の総合教育センター事務分掌、事業計画、施設等の概要	年１回発行（５月） ＰＤＦ公開のみ
2	所　　報 （令和３(2021)年度）	令和３(2021)年度の総合教育センター事業等の実績	年１回発行（５月） ＰＤＦ公開のみ
3	とちぎ教育のしおり （令和４(2022)年度）	県教育行政の組織・予算・決算の状況、児童生徒数及び教員構成、社会教育施設の状況等	年１回発行（２月） 部数　2,500 部
4	栃木県の教育 （令和３(2021)年度）	令和３(2021)年度の県教育行政施策の実績等	年１回発行(12 月) ＰＤＦ公開のみ
5	総合教育センターだより 「学びの杜通信」	総合教育センターの各種事業・資料の紹介、募集、報告等の定期的メール配信	年10回程度発行 配信のみ （県内各公立学校・関係機関）

(8) 研究・学習活動支援事業

教育研究団体が当面している教育に対する諸問題の研究や生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう支援協力しました。

ア 教育関係団体等への会場提供

番号	種別＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	小学校教育研究会							1						1
2	中学校教育研究会									1				1
3	高等学校教育研究会	1		1			1	1	3	1				8
4	社会教育団体	1	1	2	2	2		1	1		1			11
5	その他	4	15	33	51	43	64	53	33	31	21	13	14	375
計		6	16	36	53	45	65	56	37	33	22	13	14	396

イ 要請に基づく講師派遣（派遣件数）

番号	種別＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園		1											1
2	保育所	1		1	1			1	1			1		6
3	こども園											1		1
4	小学校	3		10	21	11	9	2	7	2	2	4		71
5	中学校	1	2	5	5	5	7	3	2	2		3		35
6	高等学校	3	7	14	12	5	7	7	5	2			1	63
7	特別支援学校			1	4	3	1	1	1		1	1	1	14
8	本県の各部局	22	15	21	19	14	8	11	23	8	13	14	9	177
9	本県以外の都道府県		1	1	1	1		3	2	1		3	1	14
10	県内市町	1	5	3	2	5	3	4	4	2	3	3		35
11	生涯学習関係団体	2	3	2	3	1		2	2	2	2	2	1	22
12	小学校教育研究会		1		1	1		2			1			6
13	中学校教育研究会			1		2	2	1	1					7
14	高等学校教育研究会	1	4	8	3	3	3		6	3		1		32
15	その他	2	5	3	6	9	6	5	19	11	5			71
計		36	44	70	78	60	46	42	73	33	27	33	13	555

※1～11：要請による訪問等、12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

［イの内訳］（ア）生涯学習部

番号	種別＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園													
2	保育所													
3	こども園													
4	小学校			1						1				2
5	中学校			2										2
6	高等学校		1				2		1	1				5
7	特別支援学校			1										1
8	本県の各部局	8	6	9	9	8	2	3	12	3	4	9	2	75
9	本県以外の都道府県		1		1	1		2	1	1		3	1	11
10	県内市町						1	1						2
11	生涯学習関係団体	2	3	2	2	1		2	2	1	2	2	1	20
12	小学校教育研究会													
13	中学校教育研究会													
14	高等学校教育研究会													
15	その他	2	2		2	1	4		1	1				13
計		12	13	15	14	11	9	8	17	8	6	14	4	131

［イの内訳］（イ）研修部

番号	種別＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園													
2	保育所													
3	こども園													
4	小学校	2		1			3		3			1		10
5	中学校		2		3	1	4	2		1				13
6	高等学校			2			3	2		1				8
7	特別支援学校													
8	本県の各部局	1		3	1	1		1	4			1		12
9	本県以外の都道府県							1	1					2
10	県内市町													
11	生涯学習関係団体													
12	小学校教育研究会		1					1						2
13	中学校教育研究会						1							1
14	高等学校教育研究会	1	1	3	2	1	1			1				10
15	その他		1		1	1		1	4	1				9
計		4	5	9	7	4	12	8	12	4		2		67

［イの内訳］（ウ）研究調査部

番号	種別＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園													
2	保育所													
3	こども園													
4	小学校			5	5	1	2	1	3			2		19
5	中学校			1	2		3					2		8
6	高等学校	2	2	2				2	2					10
7	特別支援学校													
8	本県の各部局	6	3	4	3	1	3	4	3	2	2	2	2	35
9	本県以外の都道府県			1										1
10	県内市町		1			1								2
11	生涯学習関係団体													
12	小学校教育研究会				1	1					1			3
13	中学校教育研究会			1		2	1	1	1					6
14	高等学校教育研究会		3	3	1	2			3	2		1		15
15	その他					1					1			2
計		8	9	17	12	9	9	8	12	4	4	7	2	101

［イの内訳］（エ）教育相談部

番号	種別＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園													
2	保育所													
3	こども園													
4	小学校			3	16	10	4	1	1	1	1	1		38
5	中学校	1		2		4		1	2	1		1		12
6	高等学校	1	4	10	12	5	2	3	2				1	40
7	特別支援学校				4	3	1		1		1	1	1	12
8	本県の各部局	7	6	5	6	4	3	3	3	3	7	2	5	54
9	本県以外の都道府県													
10	県内市町	1	1		1	1	1			1	1			7
11	生涯学習関係団体				1					1				2
12	小学校教育研究会							1						1
13	中学校教育研究会													
14	高等学校教育研究会			2			2		3					7
15	その他		1			1			2	2				6
計		10	12	22	40	28	13	9	14	9	10	5	7	179

［イの内訳］（オ）幼児教育部

番号	種別＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園		1											1
2	こども園	1		1	1			1	1			1		6
3	保育所											1		1
4	小学校	1									1			2
5	中学校													
6	高等学校													
7	特別支援学校							1						1
8	本県の各部局								1					1
9	本県以外の都道府県													
10	県内市町		3	3	1	3	1	3	4	1	2	3		24
11	生涯学習関係団体													
12	小学校教育研究会													
13	中学校教育研究会													
14	高等学校教育研究会													
15	その他		1	3	3	5	2	4	12	7	4			41
計		2	5	7	5	8	3	9	18	8	7	5		77

(9)　教育充実振興事業

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施しました。

ア　教養講座

講座名	内　　容	期　日	主　な　テ　ー　マ	参加数
公開講座 「ライフアップセミナー」 （再掲）	総合教育センター研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供しました。	6月1日 ～ 11月17日 （全12回）	・今、なぜ地域と学校の連携・協働が求められるのか ・障害者の生涯学習推進 ・地域で活躍するリーダーに求められること ・地域で家庭教育支援を進めるために　等	45人
教育相談 特別講座	「いま必要な、子どもとのかかりについて考える」 日々の授業を教育相談的視点から捉え直し、今の学校で教員が子どもたちとかかわる際に大切なことについて考える機会を提供しました。	8月8日	・基調講演 「コロナ時代における教師の役割」 ・パネルディスカッション 「教師と子どものかかわりの実際」	82人

イ　展覧会・発表会・コンクール

事　業　名	期　　日	対　象	出品・発表、表彰点数等
第66回 日本学生科学賞 栃木県大会	審査会　9月22日 表彰式　10月24日	中学校 義務教育学校（後期課程） 中等教育学校 高等学校 高等専門学校（第３学年まで） 特別支援学校（中学部、高等部）	〔出品〕中学の部　10点 高校の部　12点 〔表彰〕最優秀賞　6点※ ※第66回日本学生科学賞中央審査に出品 優秀賞　13点 優良賞　3点
第72回 栃木県児童生徒 発明工夫展覧会	審査会　10月12日 展覧会　10月21～23日 表彰式　11月19日	小学校 中学校 義務教育学校 中等教育学校 高等学校 高等専門学校（第３学年まで） 特別支援学校	〔出品〕合計　83点 〔表彰〕団体賞　3団体 金賞　10点※ ※第81回全日本学生児童発明くふう展に推薦 銀賞　15点 銅賞　20点
第76回 栃木県理科研究 展覧会並びに発表会	地区展　1月中旬～下旬 中央展　2月2～16日 表彰式　2月16日	小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 特別支援学校	〔出品〕展覧会　3,175点 〔表彰〕最優秀賞　29点 〔出品〕発表会　54点 〔表彰〕最優秀賞　6点
第35回 栃木県自作視聴覚教材コンクール（再掲）	予備審査　1月18日 本審査　2月　1日 表彰式　3月10日	一般県民	〔出品〕本審査会　4点 〔表彰、個人の部〕 最優秀賞　1点 優秀賞　1点 〔表彰、団体の部〕 奨励賞　2点

ウ　教育研究発表大会

事　業　名	期日	対　象	事　業　の　内　容	参加数
栃木県 教育研究発表大会	1月27日 28日	幼稚園、保育所、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校等の教職員、生涯学習関係者、大学生、教育行政関係者、一般県民等	県内各教育機関における幼児教育、学校教育及び生涯学習に関する研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に役立てます。	1,410人 （視聴）

(10)　内地留学生研修実施状況

ア　内地留学生

前　期　　4月1日～9月30日　３人

領　　域	氏　名	勤　務　校	研　究　テ　ー　マ
特別支援教育	小林絵梨香	矢板市立片岡小学校	子どもの思いを受け止めるための教師の在り方 －Ａ小学校の自閉症・情緒障害特別支援学級の取組から－
児童・生徒指導	大島　好枝	那珂川町立馬頭中学校	校内支援体制の見直し －課題のある子どもへの支援の充実のために－
教育近代化 （生涯学習）	森　美佑紀	上三川町立上三川小学校	地域全体で子どもの成長を支える仕組みづくりを目指して －学校としてできることの一考察－

後　期　　10月1日～3月31日　３人

領　　域	氏　名	勤　務　校	研　究　テ　ー　マ
特別支援教育	堀口友美子	真岡市立亀山小学校	特別な支援を必要とする児童への自立活動での指導
特別支援教育	星野　美江	那須塩原市立稲村小学校	通級による指導での指導・支援を通常の学級に生かす取組
教育近代化 （生涯学習）	小島　　明	佐野市立石塚小学校	学校統合における地域資源の効果的な継承・活用について －学校、地域、行政の役割に関する一考察－

通　年　　4月1日～3月31日　１人

領　　域	氏　名	勤　務　校	研　究　テ　ー　マ
特別支援教育	岡田　笑子	県立わかくさ特別支援学校	特別支援学校のセンター的機能の在り方－Ａ特別支援学校相談部における取組と相談場面におけるかかわりからの一考察―

イ　内地留学生研修内容

期　　日		研　修　内　容	備　考
前　期	後　期		
4月 4日	10月 3日	開講式　オリエンテーション	内地留学生全員
4月 1日 ～ 4月30日	10月 1日 ～ 10月31日	共通研修　教員としての資質を高める研修 一般研修　各教科・各領域の必要な内容の研修	一斉に全員 各教科・領域ごとに全員
4月15日 ～ 9月30日	10月14日 ～ 3月31日	専門研修　研究テーマに即した内容の研修	各教科・領域ごとに全員
9月 7日	3月 13日	内地留学成果発表会	内地留学生全員
9月16日	3月20日	閉講式	内地留学生全員

(11)　加盟機関としての事業活動

名　　称	期 日	活　　動　　内　　容	備　　考
栃木県教育研究所 連絡協議会	5月11日	総会・第１回常任委員会 ・令和３(2021)年度事業報告・収支決算報告について ・令和４(2022)年度予算案・事業計画案について ・令和４(2022)年度役員案について ・令和７(2025)年度までの役員案について ・令和４(2022)年度教育研究発表大会及び令和７(2025)年度までの発表機関案について	加盟機関数：10 会長： 栃木県総合教育センター 所長　大髙　栄男
	10月11日 ～17日	第２回常任委員会（書面決議） ・令和４(2022)年度栃木県教育研究発表大会について ・令和４(2022)年度栃教研連会報の発行について ・令和５(2023)年度総会・常任委員会の期日について ・令和５(2023)年度教育研究発表大会の期日について	

４　施設の利用状況

利用区分＼月別					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
研修等による利用				件数	26	49	71	46	42	54	49	43	28	26	26	3	463
				人数	1,354	3,356	4,537	2,303	2,052	2,533	2,512	3,140	1,875	1,928	907	68	26,565
貸会場	県関係機関の利用			件数	36	35	25	35	41	49	38	36	19	22	12	22	370
				人数	2,941	1,526	1,227	2,476	3,440	2,023	1,527	2,343	1,725	814	1,613	1,465	23,120
	教育関係・一般県民の利用	月曜日～金曜日	昼間	件数	8	5	7	12	15	18	19	11	12	10	11	16	144
				人数	270	157	364	216	397	3,303	5,157	399	261	147	169	243	11,083
			夜間	件数	2	7	14	13	8	9	12	7	6	7	4	12	101
				人数	40	215	242	230	120	122	480	140	65	120	50	185	2,009
		土曜日		件数	8	7	11	8	0	7	6	4	6	8	2	11	78
				人数	120	136	140	187	0	142	1,311	45	106	167	50	394	2,798
		日曜日		件数	1	6	4	3	5	6	4	1	4	3	6	7	50
				人数	20	88	154	46	215	641	1,205	20	80	290	112	564	3,435
		計		件数	19	25	36	36	28	40	41	23	28	28	23	46	373
				人数	450	596	900	679	732	4,208	8,153	604	512	724	381	1,386	19,325
	小計			件数	55	60	61	71	69	89	79	59	47	50	35	68	743
				人数	3,391	2,122	2,127	3,155	4,172	6,231	9,680	2,947	2,237	1,538	1,994	2,851	42,445
来所相談				件数	6	10	14	14	12	19	15	11	16	14	17	18	166
				人数	9	15	26	24	21	37	28	21	30	27	33	37	308
図書資料室				人数	276	268	358	290	318	274	316	323	265	218	231	0	3,137
学習情報センター				人数	199	200	225	173	133	161	175	125	161	135	148	0	1,835
サポートステーション				人数	212	55	86	68	85	129	70	80	96	107	32	55	1,075
視察・見学				件数	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3	0	7
				人数	2	0	0	0	15	0	22	0	0	0	5	0	44
合計				件数	88	119	146	131	124	162	145	113	91	90	81	89	1,379
				人数	5,443	6,016	7,359	6,013	6,796	9,365	12,803	6,636	4,664	3,953	3,350	3,011	75,409

5 講師一覧

（1） 教員関係職員研修

ア 基本研修

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　属　等	氏 名
教職2年目研修（高・特）	5月20日	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善	成蹊大学	二井　正浩
初任者研修（高・特）	5月26日	教員のためのメンタルヘルス	とちぎグッドメンタル＆キャリア	坂寄　和弘
新規採用養護教諭研修				
中堅教諭等資質向上研修（小・中）	5月27日	教職員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	尾﨑美さ子
中堅養護教諭資質向上研修				
中堅栄養教職員資質向上研修				
中堅事務職員資質向上研修（小・中）	6月9日	事務職員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	尾﨑美さ子
初任者研修（小・中）	6月14日 6月16日	教員のためのメンタルヘルス	とちぎグッドメンタル＆キャリア	坂寄　和弘
中堅教諭等資質向上研修（高・特）	6月21日	教職員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	尾﨑美さ子
中堅養護教諭資質向上研修	6月23日	救急処置	日本赤十字社栃木県支部	浅賀　利夫 浅賀　昌代
実習助手5年目研修（高・特）	6月23日	教職員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	小林美由紀
中堅実習助手資質向上研修（高・特）				
実習助手20年目研修（高・特）				
養護教諭5年目研修	7月4日	教職員に対するメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	小林美由紀
教職3年目研修（高・特）	7月5日	防災教育の理解	宇都宮地方気象台	藤崎　健一
初任者研修（高・特）	7月14日	防災教育の理解	宇都宮地方気象台	藤崎　健一
新規採用養護教諭研修				
		児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導－歯科－	野沢歯科病院	野沢　浩道
新規採用養護教諭研修	8月9日	日本スポーツ振興センターの災害給付制度について	日本スポーツ振興センター	相原　秀俊
新規採用養護教諭研修	8月23日	危機管理3～救急処置～	日本赤十字社栃木県支部	浅賀　利夫 浅賀　昌代
養護教諭2年目研修	9月2日	児童生徒の性被害の現状と支援体制の在り方	済生会宇都宮病院	稲見　一美

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　属　等	氏 名
新規採用学校栄養職員研修	9月15日	学校における安全管理	宇都宮地方気象台	森井　正宏
新規採用事務職員研修（小・中）				
中堅養護教諭資質向上研修	10月24日	子どものこころを支える健康相談と連携の在り方	宇都宮共和大学	土沢　薫
新規採用養護教諭研修	11月22日	児童虐待について	中央児童相談所	齋藤　正文
新規採用養護教諭研修	12月8日	児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導－整形外科－	小野整形外科	小野　誠
養護教諭5年目研修				
中堅養護教諭資質向上研修				
中堅教諭等資質向上研修（高・特）	12月13日	パネルディスカッション「とちぎの未来を創る職業人として」	株式会社安藤設計	安藤　篤史
			宇都宮精機株式会社	石川　英明
			トヨタカローラ栃木株式会社	喜谷　悠大
教職20年目研修（高・特）	12月20日	教職員のメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	伊藤　幸子
養護20年目研修				
教職20年目研修（小・中）	1月12日	教職員のメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	伊藤　幸子
中堅教諭等資質向上研修（小・中）	1月16日	ミドルリーダーに求められること	惣誉酒造株式会社	河野　遵
中堅養護教諭資質向上研修	1月24日	ミドルリーダーの養護教諭に求められること	國學院大學栃木短期大学	渡邉恵美子

イ　専門研修1ア

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　属　等	氏 名
支援体制充実研修	6月10日	教育相談係に求められるもの	共栄大学	和井田節子
特別支援学級新任教員研修	8月17日	子どもの安心感を高めるために	宇都宮大学大学院	司城紀代美
通級による指導新任教員研修	9月16日	子どもの主体的な取組を促す自立活動の指導の在り方	国立特別支援教育総合研究所	牧野　泰美
職業教育指導力向上研修	1月16日	就労支援の実際	県北圏域障害者就業・生活支援センター「ふれあい」	村上　敦子
小学校英語実践研修	6月21日	小学校外国語教育における言語活動とその評価	清泉女子大学	小泉　利恵
	11月14日	現在求められている小学校外国語教育	東京家政大学	太田　洋
共通教科情報指導力向上研修（高・特）	6月10日	高等学校情報科における現状と課題	宇都宮大学	川島　芳昭
		プログラミングの指導		

ウ 専門研修1イ

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　属　等	氏 名
校長研修（小・中）	5月2日	校長先生に期待すること	白鷗大学	金井　正
	5月16日	組織で進める業務改善のポイント	先生の幸せ研究所	澤田真由美
校長研修（高・特）	5月6日	学校における危機管理	筑波大学	星野　豊
教頭2年目研修（小・中）	5月31日	コーチングを活用した人材育成	別府大学	佐藤　敬子
教頭2年目研修（高・特）				
新任補佐級事務長研修（小・中）	6月9日	学校組織マネジメントを生かした学校経営の理解	栃木県公立小中学校事務職員研究協議会	岡﨑　信二
新任係長級事務長研修（小・中）		事務職員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	尾﨑美さ子
新任校長研修（小・中）	7月1日	よりよい学級経営に向けて	宇都宮大学共同教育学部附属中学校　附属小学校	池田　聖
新任教頭研修（小・中）	8月18日	学校における組織マネジメント	兵庫教育大学大学院	浅野　良一
新任教頭研修（高・特）				
新任教務主任研修（小・中）	10月17日	社会に開かれた教育課程の実現に向けて	茨城大学大学院	加藤　崇英
新任学習指導主任研修（高・特）	10月24日	組織内の課題解決に向けた業務の在り方	株式会社HRインスティテュート	三坂　健
新任生徒指導主事研修（高・特）				
新任進路指導主事研修（高・特）				
新任教頭研修（小・中）	10月31日	学校現場とリーガルマインド2022	日本女子大学	坂田　仰
新任教頭研修（高・特）				
新任係長級事務長研修（小・中）	11月7日	学校における危機管理	宇都宮地方気象台	佐々木清二
新任主幹教諭研修（小・中）	11月18日	説明責任を果たす教育実践	淑徳大学	黒川　雅子
新任主幹教諭研修（高・特）				
教頭2年目研修（小・中）	11月25日	教職員のメンタルヘルス	とちぎグッドメンタル＆キャリア	坂寄　和弘
教頭2年目研修（高・特）		リーダーシップを生かした組織マネジメント	国士舘大学	北神　正行

エ　専門研修2

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　　属　　等	氏　名
養護教諭専門研修	7月25日	現代的健康課題対応のための健康相談の基本・実際	女子栄養大学	三木とみ子
家庭、家庭分野専門研修 栄養専門研修 産業教育専門研修（家庭科）	7月27日	共につくる私たちの未来	JICA栃木デスク	熊倉百合子
		食生活の指導法	宇都宮大学	大森　玲子
生活専門研修	8月2日	生活科で授業の転換を図ろう 最高の支援を目指して 生活科を創ろう	作新学院大学	髙山　裕一
授業研究活性化プログラム	8月8日	効果的な授業研究について	前 宇都宮大学	松本　　敏
音楽専門研修	8月9日	音楽を聴き深める力を育てる鑑賞指導の工夫	宇都宮大学	小原　伸一
道徳専門研修	8月9日	道徳教育及び道徳教育推進の役割 特別の教科道徳の指導	聖徳大学	吉本　恒幸
算数専門研修 数学専門研修（中）	8月9日	数学的活動を中心とした算数・数学科の授業づくり	宇都宮大学	川上　　貴
国語専門研修（高）	9月1日	高等学校における「書くこと」の指導	筑波大学	島田　康行
数学専門研修（高）	9月26日	高等学校数学科におけるICT活用について	筑波大学	照井　　章
理科専門研修Ⅱ（中）（高）	9月26日	理科における探究的な授業展開の在り方	秀明大学	大山　光晴
英語専門研修（小）・（中）・（高）	10月11日	小中高接続の視点から考える英語教育	一般財団法人実用英語推進機構	安河内哲也
保健体育専門研修	11月28日	体育・保健体育科の現状と課題を踏まえた保健の授業づくり	宇都宮大学	久保　元芳
ICT活用研修（情報リーダー育成）	8月26日 9月12日 10月21日	これからの情報モラル指導	NPO法人企業教育研究会事務局	市野　敬介
教育相談基礎研修	7月11日	カウンセリング基礎演習（2）（3）	元関東学院中学・高等学校	橋本　幸晴
教育相談基礎研修	9月27日	非行の理解と対応	宇都宮少年鑑別所	向野　里子
教育相談基礎研修	10月18日	子どもの理解～心の発達の視点から～	国際医療福祉大学クリニック言語聴覚センター	小林　順子
教育相談課題研修 〔いじめの理解と対応〕	11月22日	いじめの理解と対応	日本大学	藤平　　敦
教育相談課題研修 〔不登校の理解と対応〕	9月13日	不登校の理解と対応	東京学芸大学	小林　正幸

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　　属　　等	氏 名
発達障害のある子どもの教育支援研修	11月1日	発達障害のある児童生徒の理解と対応	宇都宮大学大学院	司城紀代美
知的障害教育研修	8月2日	知的障害のある子どもの授業づくり	植草学園大学	名古屋恒彦
自立活動研修	8月2日	子どもの主体的な取組を促す自立活動の指導の在り方～授業づくりにおけるR-PDCAサイクルの確立～	関西国際大学	中尾　繁樹
トップセミナーⅠ〔教育〕	9月20日	学びの基盤としての幼児教育：小学校への架け橋期を見直す	白梅学園大学	無藤　隆
トップセミナーⅡ〔経営〕	11月17日	地域から信頼される園づくりのために	港北幼稚園・認定こども園ゆうゆうのもり幼保園	渡邉　英則
幼児期の特別支援教育研修	6月23日 12月6日	子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育	宇都宮大学大学院	司城紀代美
幼児期の特別支援教育研修	12月6日	一人一人と集団が育ち合う保育～インクルーシブ保育の可能性～	東京都立大学	浜谷　直人
スキルアップセミナーⅠ〔個別の指導計画〕	9月29日	幼児期の個別の指導計画とは	国立特別支援教育総合研究所	吉川　和幸
スキルアップセミナーⅡ〔幼児理解に基づく評価と要録〕	12月13日	幼児理解に基づいた評価とは	鳴門教育大学	佐々木　晃

オ　生涯学習関係研修

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　　属　　等	氏 名
女性の地域活動推進セミナー（女性教育指導者研修）	7月19日	男女共同参画社会ってなに？	聖心女子大学	大槻　奈巳
	8月23日	男女共同参画社会ってなに？	とちぎ男女共同参画センター	大根田知子
	10月18日	協働によって地域活動を推進するために	一般社団法人えんがお	濱野　将行
	1月11日	栃木県女性教育推進連絡協議会～女性団体活動の実際～	栃木県女性教育推進連絡協議会	増渕　利江
		実践事例から学ぶ地域活動の実際	栃木県女性教育推進連絡協議会	大森　陽子
家庭教育オピニオンリーダー研修	8月17日	子育て家庭の現状とその支援について	宇都宮共和大学	星　　順子
	9月14日	家庭教育オピニオンリーダーの活動について	栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会	松岡あゆみ 桐生　澄江 髙松　真里 岡田千恵子
家庭教育支援プログラム指導者研修	6月8日	親学習プログラムについて	佐野市教育委員会生涯学習課	恩田　峻之
			足利市教育委員会生涯学習課	小倉　祐司 廣瀬　文子
			佐野市家庭教育支援チーム	廣瀬　惠子 奥村美佐子
	7月27日	地域で家庭教育支援を進めるために	宇都宮共和大学	石本　真紀

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　属　等	氏 名
ウィークエンド青少年セミナー	9月24日	ボランティア活動について	一般社団法人えんがお	濱野　将行
		ボランティア活動について話し合い、気づきを得よう	宇都宮大学	若園雄志郎
	10月15日	親子で楽しめる昔遊び・工作遊び	センターボランティアの会	馬場　滋子 吉澤テル子 村田　文子 奥村美佐子 齋藤　敦子
			県子ども総合科学館	室岡　久男
放課後活動指導者研修	5月26日	放課後活動指導者に求められるもの	東京学芸大学	松田　恵示
	6月1日	「子どもを理解しよう～子どもの発達に応じた大人のかかわり方～」	宇都宮共和大学	土沢　　薫
	6月29日	体験活動の充実に向けて～子どもの活動プログラムを体験しよう～	県子ども総合科学館	室岡　久男
	7月15日	もしもの時も落ち着いて～子どもを守る危機管理～（防犯編）	栃木県警察本部	墨田　　満 神野　恭平 小熊　恭平
	9月21日	那須町アナザースクールの取組について	那須町教育委員会事務局生涯学習課	大森　　誠
		よりよい放課後活動を目指して	作新学院大学女子短期大学部	青木　章彦
学校と地域の連携推進セミナー ※6月1日は放課後活動指導者研修と合同開催 ※6月15日は地域学校協働活動推進員養成研修と合同開催	6月1日	子どもを理解しよう～子どもの発達に応じた大人のかかわり方～	宇都宮共和大学	土沢　　薫
	6月15日	今、なぜ地域と学校の連携・協働が求められるのか	国立教育政策研究所	志々田まなみ
	8月9日	学校と地域の連携を進めよう	茂木町教育委員会生涯学習課	堀江　順一
			宇都宮市教育委員会生涯学習課	加藤　裕史
			鹿沼市板荷小学校地域コーディネーター	中津あけ美
地域学校協働活動推進員養成研修	6月15日	今、なぜ地域と学校の連携・協働が求められるのか	国立教育政策研究所	志々田まなみ
	7月13日	協働活動の質を高めるための話合い ～ファシリテーションスキルを高めよう～	宇都宮大学	石井大一朗
	8月25日	協働活動を支えるためのつながりづくり ～コーディネートの手法を学ぼう～	NPO法人まなびのたねネットワーク	伊勢みゆき
	9月16日	地域全体で子どもの成長を支えるために ～子どもを取り巻く現状と課題～	栃木市地域政策課	鈴木　廣志
		地域づくりにつながる活動について考えよう	とちぎ市民協働研究会	土崎　雄祐
	10月12日	これからの地域学校協働活動の在り方	作新学院大学女子短期大学部	青木　章彦
生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅰ	5月20日	生涯学習や社会教育について考える	宇都宮大学	佐々木英和
		生涯学習の推進に携わって	真岡市教育委員会生涯学習課	岡本　拓真
生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅱ	7月14日	障害者の生涯学習推進～共生社会の実現に向けて～	神戸大学大学院	津田　英二
	8月2日	障害者の生涯学習支援について	明星大学	平井　　威
	9月7日	町田市障がい者青年学級の取組	東京都町田市生涯学習センター	小泉　　淳 河井　優幸
		NPO法人障がい児・者の学びを保障する会の取組	NPO法人障がい児・者の学びを保障する会	大森　　梓

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　　属　　等	氏 名
人権教育指導者専門研修	6月28日	同和問題について考える	部落解放愛する会栃木県連合会	松下　正行 山根　吉雄
	7月8日	同和問題について考える	部落解放同盟栃木県連合会	戸田　　眞
	7月25日	児童相談所について	中央児童相談所	菊地　俊一
		児童虐待とその対応について	中央児童相談所	齊藤　正文
		発達障害・愛着障害・トラウマと子どもの問題行動への対応	中央児童相談所	岩井　幸祐
	9月22日	人権教育の視点	宇都宮大学	湯本　浩之
地域連携教員研修	11月10日	地域の状況を踏まえた、地域資源の生かし方～学校と地域の連携・協働のさらなる深化に向けて～	国立教育政策研究所	志々田まなみ
		本県の地域連携の実際～小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の取組～	芳賀町立芳賀南小学校	那花　和哲
			宇都宮市立清原中学校	鈴木　秀隆
			県立足利工業高等学校	庄司　一廣
			県立南那須特別支援学校	大谷津　修司

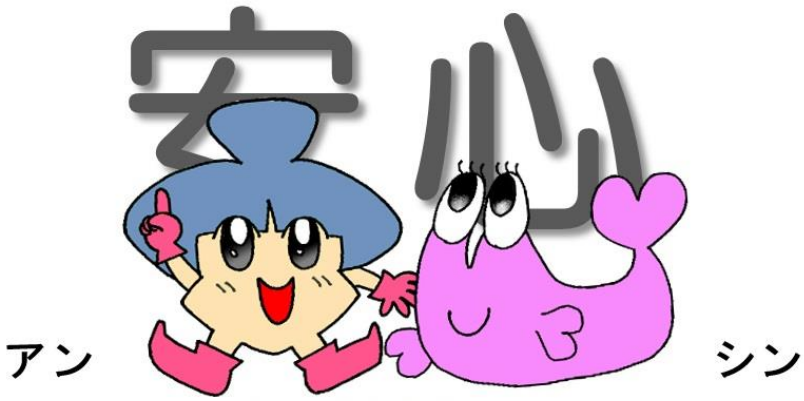
カ　幼児教育関係研修

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　　属　　等	氏 名
新規採用幼稚園教諭等研修	4月4日	幼児期の保健管理と危機管理	宇都宮大学共同教育学部附属幼稚園	岩渕千鶴子
中堅幼稚園教諭等資質向上研修	7月6日	子どもの言葉と思考～言語活動の充実のために～	東京成徳大学	富山　尚子
	1月6日	教職員のメンタルヘルス	宇都宮共和大学	土沢　　薫

キ　教育充実振興事業（教養講座）

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所　　属　　等	氏 名
教育相談特別講座	8月8日	コロナ時代における教師の役割	文教大学	会沢　信彦

令和４(2022)年度
所　　報
栃木県総合教育センター
〒320－0002
宇都宮市瓦谷町 1070 番地
TEL 028－665－7200
FAX 028－665－7217
http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
とちぎレインボーネット（栃木県学習情報提供システム）
http://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/
幼児教育センターＷｅｂサイト
http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/



栃木県総合教育センター

栃木県総合教育センター
Ｗｅｂサイト

とちぎレインボーネット
（栃木県学習提供システム）

幼児教育センター
Ｗｅｂサイト